

## 今週も地政学リスクが市場の注目材料か

## 今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
8/11 (日) 7月 消費者態度指数 6月: 41.1 7月: (予) 42.0	12 (日) 6月 製造工業 稼働率指数(前月比) 5月: ▲0.7% 6月: (予) NA (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月: +4.6% 7月: (予) +4.4% (米) 7月 月次財政収支 6月: +705億米ドル 7月: (予) ▲960億ドル	13 (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期: +0.7% 4-6月期: (予) ▲7.1% (米) 6月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 5月: +0.5% 6月: (予) +0.4% (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +0.2%、7月: (予) +0.2% (英) 英中銀 四半期物価報告 (中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +9.2% 7月: (予) +9.1%	14 (日) 6月 機械受注 (船舶・電力除く民需、前月比) 5月: ▲19.5%、6月: (予) +15.0% (欧) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期: +0.2% 4-6月期: (予) 0.0% (他) インドネシア 金融政策決定会合 リファレンス・レート: 7.50%⇒(予) 7.50%	15 (米) 8月 ニューヨーク連銀景気指数 7月: 25.6 8月: (予) 20.0 (米) 8月 ミシガン大学消費者信頼感指数 (速報) 7月: 81.8、8月: (予) 83.0

注) 経済指標、政治スケジュールの日程及び内容が変更になる可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社投資情報部作成

先週の金融市場は、イラク・パレスチナ・ウクライナでの地政学リスクが意識され、世界的に株価軟調・国債利回り低下とリスク回避的な動きとなり、ドル円相場は円高ドル安で推移しました。イラク情勢では米国がイスラム教過激派組織への空爆を決定するなど終息の目処がつかません。しかし原油価格は落ち着いており、イラク情勢による影響は今のところ限定的です。イラク北部で起きている内戦が石油施設の多い南部まで波及すれば、石油輸出に影響が生じ、石油価格の上昇などのリスクがあります。またパレスチナのガザでのイスラエルとイスラム組織ハマスとの対立も原油価格に影響する恐れがあります。一方、ウクライナ情勢はロシアが経済制裁に対する報復措置を発表、農作物の輸入を制限する方針を決定しました。特に経済的なつながりが強い欧州経済への影響が不安視された模様です。NATO（北大西洋条約機構）がウクライナ政府支持を明確にしているため、実現の可能性は低いものの、ロシア軍のウクライナ侵攻が最大のリスクです。

ポルトガルの銀行破たん問題は、早急な政府・中銀の対応が奏功し、金融市場の混乱には至りませんでした。しかしユーロ圏では、イタリアの2014年4-6月期の実質GDPが前期比▲0.2%と2期連続でマイナス成長になるなどぜい弱さがみられます。7日のECB理事会では、ドラギ総裁が景気減速で物価見通しが更に低下すれば、量的緩和などの追加策で景気を支える意向を示しました。

今週もイラク・パレスチナ・ウクライナ問題が意識されそうです。

◆日本：11日の7月消費者態度指数は、消費税増税の影響を見る上で注目です。実質賃金減少などで家計の景況感が悪化すれば、景気への不安が広がりそうです。13日の2014年4-6月期実質GDPは、駆け込み需要の反動で前期比年率▲7.1%と悪化の見込みですが、市場の注目は7-9月期の景気動向に移りそうです。

◆米国：景気のけん引役である個人消費の動向に注目です。13日の7月小売売上高は、前月比+0.2%と増加が続く見込みです。15日の8月ミシガン大学消費者信頼感指数は家計の景況感が前月の81.8から83に改善が予想されます。

◆欧州：ユーロ圏では、14日に2014年4-6月期実質GDPが発表され、前期比横ばいと前期の同+0.2%から減速が予想されます。既に発表されているスペインでは前期比+0.6%と増加も、ドイツが同▲0.1%と予想されています。英国では13日に四半期物価報告が発表されます。6月の消費者物価が前年比+1.9%と物価目標の2%に迫る中、利上げの早期実施に意欲をみせるかが注目です。

◆中国：13日の7月小売売上高、7月鉱工業生産、7月固定資産投資は、政府の経済対策の効果や7月の輸出急増（前年比+14.5%）などから、高水準を維持する見込みです。中国景気の回復を示唆する結果となりそうです。（石井）

## 金融市場の動向

### 直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 8月1日	15,523.11	1,281.30	2,204.23	16,493.37	1,925.15	4,352.64	9,210.08	6,679.18
先週末 8月8日	14,778.37	1,228.26	2,140.78	16,553.93	1,931.59	4,370.90	9,009.32	6,567.36
差	-744.74	-53.04	-63.45	+60.56	+6.44	+18.26	-200.76	-111.82

	長期金利: 10年国債利回り(%)			為替相場			商品市況: 先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 8月1日	0.530	2.493	1.131	102.61	1.3427	137.78	97.88	1,293.60
先週末 8月8日	0.500	2.421	1.053	102.04	1.3410	136.83	97.65	1,308.90
差	-0.030	-0.072	-0.078	-0.57	-0.0017	-0.95	-0.23	+15.30

出所) Bloomberg

### 【株式】足元では地政学リスクが上値を抑制



### 【金利】地政学リスクと景気減速懸念でドイツの利回り低下が進行

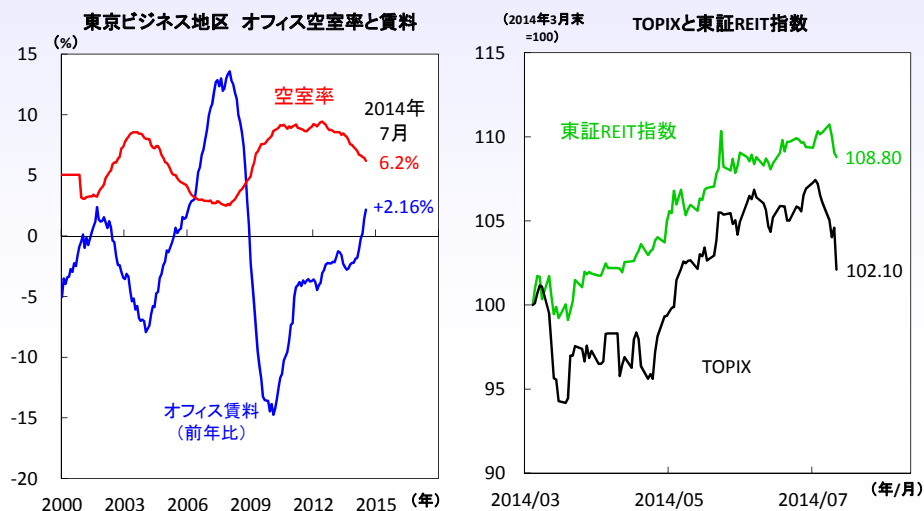


### 【為替】ドイツの利回り低下や追加緩和観測でユーロが軟調



## 日本 4-6月期実質GDPは大幅悪化の見込みも注目は翌期の改善幅か

【図1】 オフィス需要が強まり賃料増加、REITが底堅い動きに



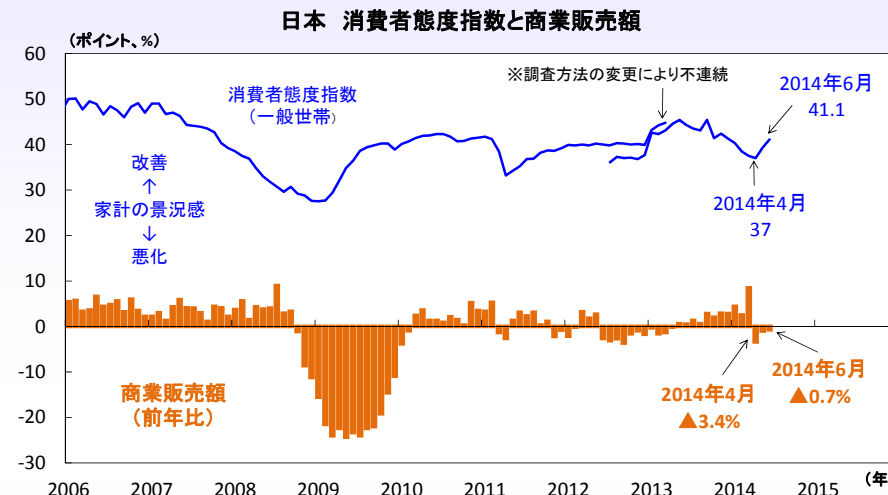
注) 右図は2014年3月末を100として指数化、直近値は2014年8月8日。

出所) 三鬼商事、Bloomberg、アイ・エヌ情報センターより当社投資情報部作成

先週は、地政学リスクへの警戒感から世界的に株価軟調・国債利回り低下の展開、為替相場では円高ドル安となり日本株が下落しました。ただし日経平均採用企業の2014年4-6月期決算は約64%が市場予想を上回る好決算でした（昨年は約68%）。金融を除く上場企業の今期の経常利益は前年比+2%程度になる模様です。

先週は、6月景気先行指数が発表され、105.5と前月の104.8から改善しました。先行指数は景気の谷に対して2ヵ月程度先行するといわれており、今後の景気回復が期待されます。7月景気ウォッチャー調査は、先行き指数が51.5と前月の53.3を下回ったものの、改善・悪化の節目50を上回っており、景気に敏感な小売店主やタクシードライバーなどは景気の先行きに楽観的です。また、7月東京ビジネス地区のオフィス空室率が低下しオフィス賃料の増加が鮮明です（図1左）。予想配当利回りが3.24%と10年国債利回りの0.505%を上回っていることもあり、東証REIT指数の今年度の投資収益率は日本株に比べて良好です（図1右、8月8日時点）。

【図2】 増税の影響が和らぐか、7月以降の消費に注目



注) 消費者態度指数は、2013年4月より訪問留置法から郵送調査法に変更したため、データが不連続。

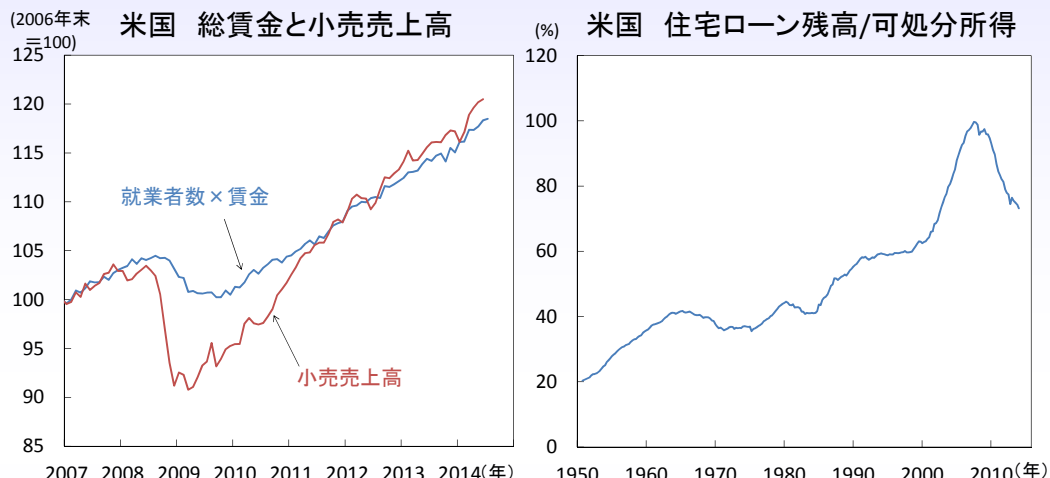
出所) 内閣府、経済産業省

13日に2014年4-6月期の実質GDPが発表され、増税前の駆け込み需要の反動で前期比年率▲7.1%と、前期の同+6.7%から悪化が見込まれます。7-9月期の市場見通しは、消費税増税の影響が和らぎ、米国や中国の景気回復で輸出増加も期待されることなどから前期比年率+2.5%に回復が見込まれています。7-9月期の実質GDPは、2015年10月の消費税増税（8%→10%）の判断材料になるため注目されます。

足元の消費動向は、商業販売額によると、4月に前年比▲3.4%と悪化した後、6月には同▲0.7%と減少幅が縮小しました。駆け込み需要の反動は和らいでいるものの、今後は実質賃金の低下による消費への影響が懸念されます。消費者物価（除く生鮮食品、6月）が前年比3.3%上昇する中、毎月勤労統計の賃金上昇率は同+0.4%に留まっており、実質的な賃金は前年に比べて2.9%下落しています。今後の消費動向を占う上で、今週11日の7月消費者態度指数が注目され、家計の景況感が4月を底に回復を続けるかが焦点です（図2）。（石井）

# 米国 消費が景気拡大を牽引する中、インフレ圧力を示す指標とFRB高官の講演に注目集まる

【図1】 小売売上高は、個人消費による景気下支えを示唆か



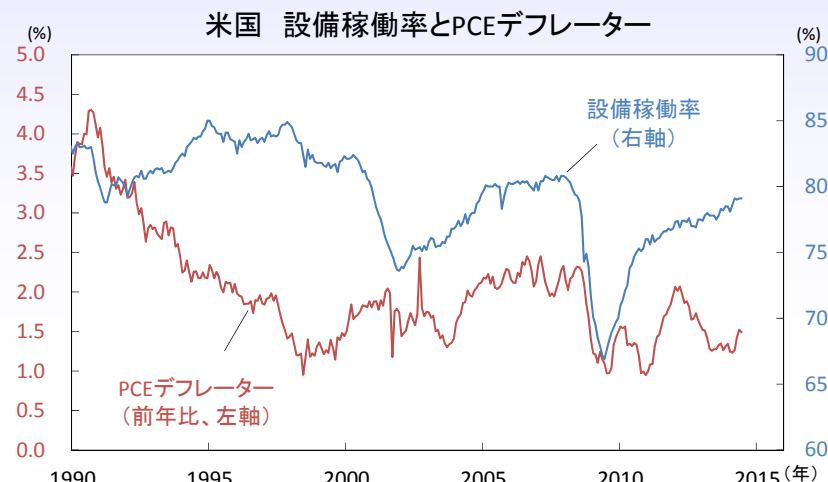
注) 左図の直近値は就業者数×賃金は2014年7月。小売売上高は同年6月。2006年末=100として当社投資情報部で算出。  
右図の直近値は、2014年1-3月期。  
右図の住宅ローン残高と可処分所得は家計部門の数値。可処分所得は年率換算値を用いた。

出所) 米商務省、米労働省、FRBより当社投資情報部作成

7月半ば以降、地政学リスクから株価に下押し圧力がかかり、NYダウは7月16日の17,138.2ドルから先週8月7日の16,368.3まで750ドル以上も低下しています。ただし、地政学リスクは米国の景気に深刻な影響は及ぼさないとみられ、調整局面は一時的とみています。NYダウも8月8日に反発し、16,553ドルとなっています。

今週13日に公表される7月小売売上高は、名目GDPの2割強を占める財（モノ）の消費の動向を示唆する重要な指標です。先々週の7月雇用統計（非農業部門雇用者数が前月差+20.9万人）や7月ISM製造業景気指数（57.1）からは、景気の堅調な拡大が示されていますが、企業の景況感改善とそれに伴う雇用の拡大は、家計の所得の増加と消費の拡大につながります（図1左）。家計の債務調整の進捗状況からも（図1右）、消費は順調に拡大することが予想され、今後は、これまで回復にやや鈍さがみられる耐久財消費等の増加が期待されると考えます。なお7月小売売上高は市場予想で前月比+0.2%と、6月の同+0.2%と同程度と見込まれています。

【図2】 稼働率の上昇は、インフレ加速の兆候との見方も



注) PCE（個人消費支出）デフレーターは個人消費関連の代表的な物価指数のひとつ。  
図のPCEデフレーターは食料・エネルギー除くベース。  
直近値は、2014年6月。

出所) 米労働省、米商務省

15日には7月の鉱工業生産と設備稼働率が公表されます。企業の生産活動は緩やかな拡大が続いているとみられ、鉱工業生産は市場予想で前月比+0.3%が見込まれています。稼働率も79.2%と6月79.1%から上昇する見込みです。稼働率の上昇は供給能力に比べ需要が強いことを示唆し、インフレ加速に先行するとみられます（図2、ただし1990年代はIT革命による生産性上昇がインフレ圧力をある程度吸収した模様）。もっとも現時点の稼働率はインフレ加速の目安とされる80%台前半より低く、インフレ圧力は大きくはないと考えますが、注意も必要です。

FRB高官の発言も市場の材料となりそうです。今週13日にはNY連銀のダドリー総裁やボストン連銀のローゼングレン総裁による講演が予定されています。両者とも金融緩和策の長期化を志向する「ハト派」とみられ、早期利上げを示唆するコメントはないものと思われます（利上げ開始は2015年6月頃の可能性が高いか）、足元の金融環境や物価情勢に対する見解は注目されます。（末吉）



## 欧州 ウクライナ情勢アップデート – 露軍事侵攻の可能性は低いが長期化の様相

【図1】 EUは金融制裁へ踏み込む

EU (欧州連合) と露の経済制裁内容	報復制裁措置内容
<b>制裁措置内容</b> <b>資産凍結と渡航禁止</b> ロシア政府高官、クリミア自治共和国高官ら95名 ロシア国有企業アルマス・アンティ（兵器製造業） ロシアナショナル商業銀行等3社 <b>資源開発への新規投資等の禁止</b> クリミア自治共和国とセバストポリ市の貿易・投資を制限する措置（輸送、通信、エネルギー、石油、ガス、鉱物資源分野の新規投資、主要機器輸出、融資、保険提供の禁止） <b>欧州資本市場へのアクセス制限</b> ロシア銀行によるEUでの90日以上債券発行等禁止（対象行5行：SBERBANK、VTB BANK、GAZPROMBANK、VNESHIECONOMBANK、ROSSELKHOZBANK） <b>欧州露間の武器関連品輸出入禁止</b> 二重用途物品（民生及び軍用）の露軍がユーザとなる物品の輸出入禁止	<b>報復制裁措置内容</b> <b>ロシアへの農産物・食料品の輸入禁止</b> 対象国：米国、EU、カナダ、オーストラリア、ノルウェー（産）（日本、スイスは対象外） 対象品：牛肉、豚肉、魚、牛乳、野菜、果物、ソーセージ類等 実施期間：1年間 <b>ウクライナ航空会社のロシア上空通過禁止</b>

出所）発表資料より当社投資情報部作成

7月中旬、ウクライナ東部ドネツクで民間航空機の撃墜事件が発生して以降、欧米とロシア（露）との間で経済・金融制裁の応酬が繰り返されています（図1）。

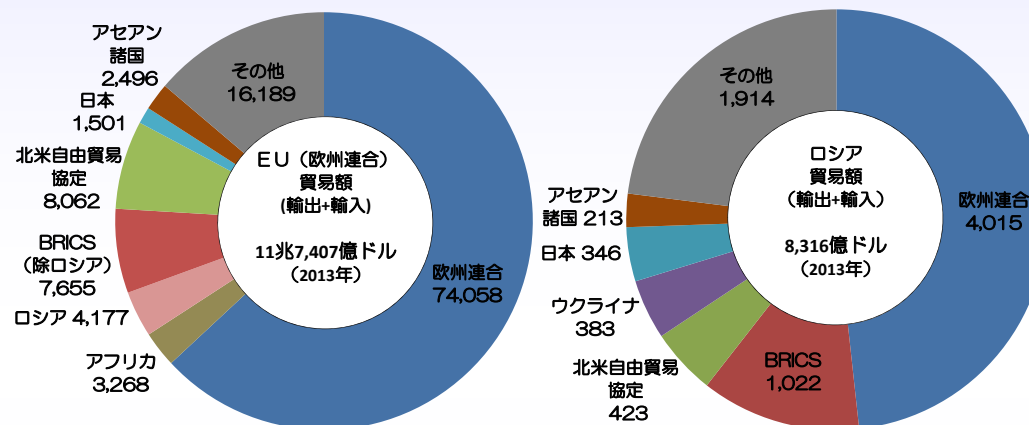
まず追加制裁に動いたのは欧米の西側。EU（欧州連合）は7月31日、露に対する追加制裁として、露政府系金融機関の欧州での長期（90日以上）の資金調達を禁止した他、軍事関連技術等や資源採掘関連技術の相互供与等を禁止しました。

一方、露は同国への制裁に加わる国からの農産物・食料品の輸入禁止、一部報道では欧米民間航空機のシベリア通過を制限する措置も検討されているとのことです。

今回の制裁は露政府系金融機関の資金調達に制約を加えましたが、90日未滿の資金調達は依然可能であるため、世界的な金融システム不安に繋がる懸念は目下低いと見られます。また、彼らは既に主要通貨の調達市場を香港市場等に切り替え始めている様ですので、EUの金融制裁はそれほど大きな打撃とはならない模様です。

【図2】 制裁の応酬は露には厳しいか

EUと露の主要貿易相手国（2013年）



注）BRICSはブラジル、インド、中国、南アフリカの合算。北米自由貿易協定は米国、カナダ、メキシコ。ASEAN 諸国は、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。

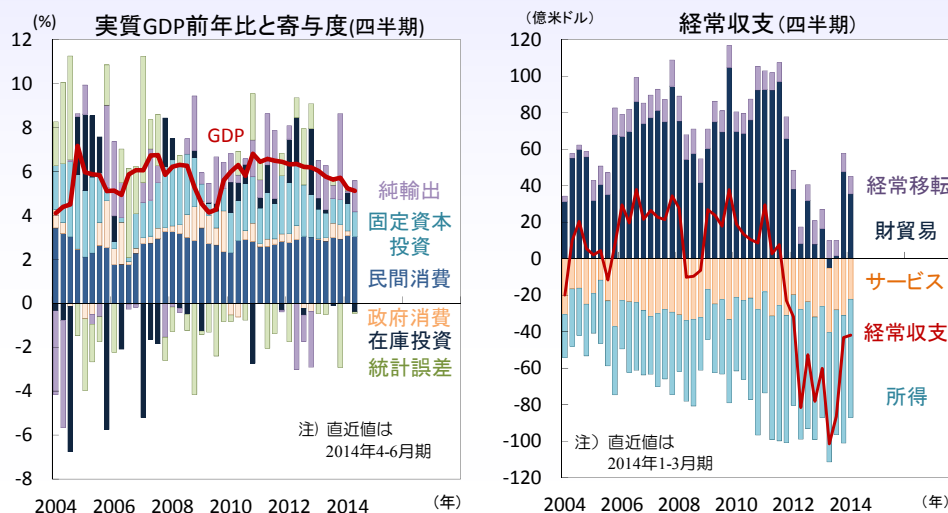
もっとも、制裁の応酬が今後も続けば、露経済に打撃になると見込まれます。露経済にとって、欧州は最大の貿易相手国であるためです（図2）。また今回の露の報復制裁は、食料品価格等の国内物価高騰に繋がる可能性もありましょう。

金融市場の関心は、制裁による経済への影響はもとより、ウクライナ東部での政府軍と親露派武装勢力との戦局にも集まっています。依然東部ドネツクを中心に激しい戦闘が行われている模様ですが、特に懸念される露軍によるウクライナ侵攻という事態は、目下のところ回避される可能性が高いと見られます。軍事的には既にNATO（北大西洋条約機構）がウクライナ政府軍に防衛戦術や兵士教育等の協力を行っており、来月開催のNATO総会ではこの関係を一段と強化する公算である等、西側のウクライナ防衛に対するコミットが明確なためです。当事者間での平和的解決が望まれますが、目下両者歩み寄りの姿勢は見られないことから、引き続き金融市場のリスク要因として目が離せないとみられます。（徳岡）

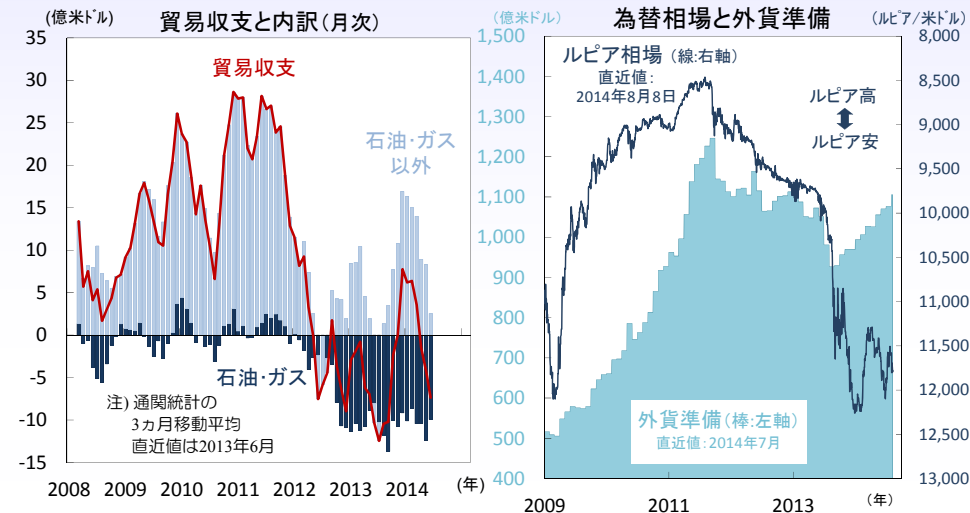
# アジア・新興国 インドネシア:4-6月期のGDP ～ 経常収支改善に向けた好ましい景気減速なのか

【図1】2009年以来的水準まで鈍化した4-6月期のGDP(左)

【図2】産油量低下と燃料輸入増加で石油ガス収支は悪化(左)



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、インドネシア銀行(BI)、CEICより当社投資情報部作成



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、インドネシア銀行(BI)、CEIC、Bloombergより当社投資情報部作成

先週5日、インドネシア政府は4-6月期の実質GDPが前年比+5.1%と前期の+5.2%よりやや鈍化したと公表(図1左)。近年過熱気味の内需を抑え経常赤字(図1右)を抑えるべき同国にとって、景気減速は一見好ましい動きですが、需要の内訳を見るとこうした調整は進んでいません。減速するべき民間消費の勢いは依然強い一方、経済の供給能力を強化する設備投資は鈍化。輸出も低迷しています。

4-6月期の民間消費は前年比+5.6%と前期と同率でした。4月に議会総選挙、7月に大統領選挙が実施される中で政党などによる選挙関連支出が消費を下支えした模様です。また、多額の燃料補助金の交付など拡張的な財政政策も、同消費を押し上げているとみられます。固定資本投資は同+4.5%と前期の+5.1%より減速。建設投資が前年比+6.6%と前期の+6.5%に続き堅調に伸びた一方、設備投資が同▲0.7%と前期の+1.4%から反落しました。総輸出は同▲1.0%と前期の▲0.4%より鈍化。石炭輸出量の鈍化と、規制強化による鉱物輸出の落込み等が背景です。

民間消費と燃料輸入の抑制による経常赤字の縮小や国内投資の回復で経済を安定化させるには、求心力の高い新政権が生まれ、燃料価格引上げやインフラ投資の促進に取り組むことが不可欠です。今後は、新政権が連立工作を通じて安定政権となり得るのか、有能な経済閣僚チームを任命できるのか等に注目が集まります。

ルピア相場(図2右)は、高い金利水準や10月に誕生する新政権による経済改革への期待などに支えられる一方、経常収支の改善の遅さなどが重しとなっています。インドネシア銀行(BI)は物価の安定に加え経常赤字の縮小を重視、これを妨げる急速なルピア高への抵抗は大きい模様です。また、2013年の通貨急落時に外貨準備水準の低さが問題視された経験から、ルピア相場上昇局面では外貨準備増強のための米ドル買い介入を行う可能性が高いでしょう。強弱の材料が混在する中、当面ルピア相場は横ばいで推移する可能性が高いと考えられます。(入村)

注) 本稿は、8月11日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

## 今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	8/4 (欧) 6月 生産者物価(前月比) 5月: ▲0.1% 6月: +0.1%	5 (日) 10年利付国債入札  (米) 6月 製造業受注(前月比) 5月: ▲0.6% 6月: +1.1% (米) 7月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 6月: 56.0、7月:(予)56.5	6 (日) 6月 景気動向指数(先行CI、速報) 5月: 104.8 6月: 105.5 (米) 6月 貿易収支(通関ベース) 5月: ▲447億米ドル 6月: ▲415億米ドル (伊) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期: ▲0.1%、4-6月期: ▲0.2% (伊) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: ▲1.2%、6月: +0.9% (英) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: ▲0.6%、6月: +0.3%	7 (日) 日銀金融政策決定会合(～8日) マネタリーベース増加ペース: 年間約60～70兆円 ⇒年間約60～70兆円 (米) 6月 消費者信用残高(前月差) 5月: +196億米ドル、6月: +173億米ドル (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 翌日物貸出金利: 0.4%⇒0.4% リファイナンス・レート: 0.15%⇒0.15% 翌日物預金金利: ▲0.1%⇒▲0.1% (独) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: ▲1.7%、6月: +0.3% (豪) 7月 失業率 6月: 6.0% 7月: 6.4%	8 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 6月 経常収支(季節調整) 5月: +3,846億円、6月: +1,256億円 (日) 7月 銀行貸出(前年比) 6月: +2.3%、7月: +2.2% (日) 7月 景気ウォッチャー調査 現状 6月: 47.7、7月: 51.3 先行き 6月: 53.3、7月: 51.5 (米) 4-6月 単位労働コスト(前年比) 1-3月: +2.7%、4-6月: +2.1% (仏) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: ▲1.6%、6月: +1.3% (豪) 6月 住宅ローン承認件数(前月比) 5月: ▲0.1% 6月: +0.2% (他) ブラジル 7月 消費者物価(IPCA、前年比) 6月: +6.5% 7月: +6.5%
	9 (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月: ▲1.1% 7月: ▲0.9%	(中) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +2.3% 7月: +2.3%	10 (他) トルコ 大統領選挙		
	11 (日) 日銀金融経済月報  (日) 6月 第3次産業活動指数(前月比) 5月: +0.9% 6月: (予)▲0.1% (日) 7月 消費者態度指数 6月: 41.1 7月: (予)42.0 (日) 7月 マネーストック(M2、前年比) 6月: +3.0% 7月: (予)+3.0%	12 (日) 30年利付国債入札  (日) 6月 製造工業 稼働率指数(前月比) 5月: ▲0.7% 6月: (予)NA (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月: +4.6% 7月: (予)+4.4% (米) 7月 月次財政収支 6月: +705億米ドル 7月: (予)▲960億ドル (豪) 8月 消費者信頼感指数 7月: 94.9 8月: (予)NA (中) 7月 鉱工業生産(前年比) 5月: +9.2% 7月: (予)+9.1%	13 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (7/14～15日分)  (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期: +6.7% 4-6月期: (予)▲7.1% (米) 6月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 5月: +0.5% 6月: (予)+0.4% (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +0.2% 7月: (予)+0.2% (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: ▲1.1% 6月: (予)+0.4% (英) 6月 失業率(ILO基準、3ヵ月平均) 5月: 6.5%、6月: (予)6.4% (英) 英中銀 四半期物価報告	14 (日) 5年利付国債入札 (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月: ▲19.5%、6月: (予)+15.0% (米) 7月 輸出入物価(輸入、前月比) 6月: +0.1% 7月: (予)▲0.4% (欧) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期: +0.2%、4-6月期: (予)0.0% (独) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期: +0.8%、4-6月期: (予)▲0.1% (仏) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期: 0.0%、4-6月期: (予)+0.1% (印) 7月 卸売物価(前年比) 6月: +5.4% 7月: (予)+5.1% (他) インドネシア 金融政策決定会合 リファレンス・レート: 7.50%⇒(予)7.50%	15 (米) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +0.2% 7月: (予)+0.3% (米) 7月 生産者物価(前月比) 6月: +0.4% 7月: (予)+0.1% (米) 8月 ニューヨーク連銀景気指数 7月: 25.6 8月: (予)20.0 (米) 8月 ミシガン大学消費者信頼感指数 (速報) 7月: 81.8、8月: (予)83.0 (英) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比) 1-3月期: +0.8% 4-6月期: (予)+0.8% (他) ブラジル 6月 小売売上高(前年比) 5月: +0.9% 6月: (予)▲1.3%
来週	18 (米) 8月 全米住宅建築協会 (NAHB)住宅市場指数	19 (日) 20年利付国債入札  (米) 7月 消費者物価  (米) 7月 住宅着工・許可件数  (英) 7月 消費者物価指数  (英) 7月 生産者物価指数	20 (日) 7月 貿易統計	21 (米) 7月 中古住宅販売件数 (米) 8月 フィラデルフィア 連銀景気指数 (米) FOMC(連邦公開市場委員会)議事録 (7/29～30日分) (米) カンザスシティ連銀 年次シンポジウム (ジャクソン・ホール、～23日、予定)  (欧) 8月 製造業PMI(速報) (欧) 8月 サービス業PMI(速報)  (中) 8月 製造業PMI(HSBC、速報)  (他) ブラジル 7月 失業率	22 (他) ブラジル 7月 経常収支

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。  
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更となる可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社投資情報部作成

### 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問投資情報部の見解です。また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

### 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。